

この作成要領は、千葉県耐震判定協議会において耐震診断・耐震改修判定を受ける場合の提出資料の作り方の手引きとなる事を目的としています。

I. 判定部会提出資料

- ・原則1週間前までに、2部、事務局に提出してください。
- ・2回目以降は、前回の議事録及び指摘事項にかかる修正・追加資料とします。

1 提出資料の体裁

- ・A4判ファイルとしてください。(両面印刷可)
- ・図面等で、A3判になるものは、折り込みを原則としますが、枚数が多い場合は別冊でもかまいません。
- ・構成は、①表紙、②概要書、③議事録(2回目以降)、④本文としてください。

2 表紙

- ・建物名称、判定業務区分、外観写真、申請年月、診断者(申込者)を記載してください。(P.2記載例参照)

3 概要書

- ・耐震診断判定については、別添「診断結果概要」(様式④-1、④-2)により、耐震改修、総合判定及び変更判定については、「改修計画概要」(様式⑤-1、⑤-2)により提出してください。(P.3~6記入例参照)
- ・裏面に建物の特徴が理解できる代表的な階の梁伏図、軸組図(ゾーニング図)、柱・壁断面リスト、補強部材リスト等を記入してください。原則A4サイズ1枚内におさめる。

4 議事録(1回目の判定部会時は不用)

- ・判定部会終了後速やかに、別添「判定部会議事録」(様式②-1)により、「指摘事項」及び「対応方針」を記入の上、協議会事務局へメール・郵送等にて提出してください。(原則3日以内)
- ・次の判定部会には「対応結果」を記入の上、提出書類に含めて提出してください。

5 判定部会提出資料(本文)

- ・添付①「RC(SRC)造建物(判定部会提出資料)」(P.8~16)及び添付②「S造建物(判定部会提出資料)」(P.17~26)によってください。

6 追加・訂正資料の作り方

- ・2回目以降の提出書類は、「指摘事項」「追加事項」の検討結果のみとし、1回目に提出した検討書の差し替え、追加分のみとしてください。
- ・提出書類全体の再提出は行わないで、ページも振り直さなくてかまいません。
- ・(例)検討書の中に差し込むため、ページが不足した場合には、「P56-A、P56-B」「P56-1、P56-2」等の拡張符号で対応してください。
- ・(例)ページが余った場合には、「P55」「P56~P59は無し」「P60」等と記載してください。

(表紙記載例)

建 物 名 称
(注)
〇〇〇〇 報告書
(既存鉄筋コンクリート造建築物) (又は、) (既存鉄骨造建築物)

(注) 〇〇〇〇報告書は、下記のように記載してください。
耐震診断 報告書 (耐震診断判定の場合)
耐震改修設計(変更)報告書 (耐震改修判定(変更判定)の場合)
耐震診断・耐震改修設計 報告書 (総合判定の場合)

(建物全体の様子が分る外観写真1枚)

平成 〇〇 年 〇〇 月

申込者 住所
氏名 (会社名)

診断者 住所
氏名 (会社名・担当者)

「鉄筋コンクリート造建物」

耐震診断結果概要 (記入例)

2019年4月

◎判定報告書宛先	名称	◎◎市長◎◎△△ ◎◎学園△△理事長 ◎◎マンション管理組合							
1. 診断者	名称	氏名	◎◎ ◎◎	会社名	(◎) ◎◎◎◎事務所	電話	◎◎◎-◎◎◎-◎◎◎◎		
2. 建物概要	(1) 建物名称・所在地	名称	◎◎◎◎高等学校 普通教室棟		所在地	◎◎市◎◎			
	(2) 構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上 4階、地下 -階、PH 1階							
	(3) 設計・建築年・用途	設計	昭和 49年 3月	建築	昭和 50年 3月	用途	校舎		
	(4) 面積	建築面積: 1,792.00 m ²		延べ面積: 7,168.00 m ²					
	(5) 階高・軒高	1階	4.30 m	2階	4.50 m	3階	4.50 m	軒高	17.8 m
	(6) 桁行×張間、全長:m (桁行スパン×張間スパン:m)	108.00× 16.00 (4.50× 7.30)		同左スパン数	24 × 6				
	(7) 地盤及び地盤種別	表層	p-A層		支持層	細砂層			
	(8) 基礎	直接基礎 (長期 t/m ²) 杭基礎 (杭種: PC杭、杭径: 300φ、杭長 18.0m、杭耐力 30t)							
	(9) 設計図書の有無	意匠図 (有・無)		構造図 (有・無)		構造計算書 (有・無)			
3. 現地調査結果及び材料強度	(1) コンクリート	階	設計基準強度	平均圧縮強度	標準偏差	推定強度	診断採用強度		
		4	20.6 N/mm ² (210kg/cm ²)	26.2 N/mm ²	1.6 N/mm ²	25.4 N/mm ²	25.4 N/mm ²		
		3		26.4 N/mm ²	1.4 N/mm ²	25.7 N/mm ²	25.7 N/mm ²		
		2		25.6 N/mm ²	1.8 N/mm ²	24.7 N/mm ²	24.7 N/mm ²		
		1		23.6 N/mm ²	2.2 N/mm ²	22.5 N/mm ²	22.5 N/mm ²		
	(2) 鉄筋	鉄筋種別: SR24 SD30		診断採用降伏点: σ _y = 294 N/mm ² σ _y = 344 N/mm ²					
(3) 中性化深さ	平均深さ	0.61 cm	最大深さ	6.81 cm	(仕上げの有無: 有(無))				
(4) 経年指標	T=	0.97	(理由: ひび割れにより低減)						
(5) 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 隣接棟との間にはエクステンションジョイントが設けられており、十分な間隔(15.0cm)がとられている。 床スラブに振動障害が認められる部分がある(特別教室)。 								
4. 診断基準及び使用プログラム	(1) 診断基準	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準((一財)日本建築防災協会2017年版)							
	(2) 使用プログラム	「◎◎◎◎」(株)△△△△ 評価取得年: 2018年							
5. 判定値	(1) Is値、CTU、SD値	Is ≥ 0.7、CTU、SD値 ≥ 0.3							
6. 診断結果概要	X方向(桁行方向): 概ねせん断部材が支配的な強度型の崩壊形式となった。各階共、第2種構造要素となる極脆性柱により耐震性能が限界づけられており、全階で所定の耐震性能を満足しない結果となった。								
	Y方向(張間方向): 概ねせん断部材が支配的な強度型の崩壊形式となった。1、2階で第2種構造要素となる極脆性柱により耐震性能が限界づけられており、1、2階で所定の耐震性能を満足しない結果となった。また、1階にヒヤリ柱が存在しており、付加軸力(上階壁せん断破壊時)が0.4bDFcを上回るため第2種構造要素となっている。								
7. 既存建物のIs指標値CTU、SD値 FはIs決定時の値を示す	方向	階	第2次診断				判定	決定要因	
			SD	F	Is	CTU・SD			
	X方向(桁行方向)	PH	0.95	1.00	1.39	1.35	OK		
		4	0.95	1.00	0.63	0.73	NG	第2種(極脆性柱)にて決定	
		3	0.95	1.00	0.52	0.61	NG	//	
		2	0.95	1.00	0.48	0.52	NG	//	
		1	0.95	1.00	0.36	0.45	NG	//	
	Y方向(張間方向)	PH	0.95	1.00	3.61	3.74	OK		
		4	0.95	1.00	1.27	1.31	OK	せん断部材にて決定	
		3	0.95	1.00	0.98	1.01	OK	//	
2		0.95	1.00	0.62	0.68	NG	第2種(極脆性柱)にて決定		
1		0.95	1.00	0.58	0.62	NG	//		
備考									
8. 留意事項	<ul style="list-style-type: none"> 調査の結果、コンクリートブロック壁は、頂部の鉄筋の定着が確認できなかったため、転倒する危険性が高い。 								

*裏面に建物の特徴が理解できる代表的な階の梁伏図、軸組図(ゾーニング図)、柱・壁リストを記入してください。原則A4サイズ1枚。

「鉄筋コンクリート造建物」

「耐震診断結果概要」記入上の注意事項

「◎判定報告書宛先」	・名称	: 判定報告書宛先を記入する。	
「1. 診断者」	・名称	: 診断を行った者の氏名を記入する。申込者と異なる場合は二段にして両者記入する。	
	・会社名・電話	: 診断者の所属する事務所の名称及び電話番号を記入する。	
「2. 建物概要」	(1) 建物名称・所在地	: 建物の名称及び所在地を記入する。	
	(2) 構造・規模	: 構造種別及び規模を記入する。	
	(3) 設計・建築年・用途	: 設計・竣工年月及び主要用途を記入する。 : 建築面積及び延べ面積を記入する。	
	(5) 階高・軒高	: 各階の階高及び軒高を記入する。	
	(6) 桁行×張間、全長:m (桁行スパン×張間スパン:m)	: 桁行方向・張間方向の全長及び代表的なスパン長を記入する。	
	(7) 地盤及び地盤種別	: 地盤の種類を記入する。	
	(8) 基礎	: 直接基礎・杭基礎の該当する方に○をつけ、必要事項を記入する。	
	(9) 設計図書の有無	: 該当する方に○をつける。	
	「3. 現地調査結果及び材料強度」	・共通事項	: 強度の単位はSI単位とし、コンクリート強度については小数第1位まで記入する。また、()内は従来単位に換算した数値を記入する。
(1) コンクリート			
1) 設計基準強度		: 設計基準強度を記入する。図面等に明記されていない場合は空欄とする。	
2) 平均圧縮強度		: 各階のコンクリート圧縮強度試験結果の平均値を記入する。	
3) 標準偏差		: 各階のコンクリート圧縮強度試験結果の標準偏差を記入する。	
4) 推定強度		: 各階の平均圧縮強度より標準偏差知の1/2を差し引いた推定強度を記入する。	
5) 診断採用強度		: 各階の診断に採用したコンクリート圧縮強度を記入する。	
(2) 鉄筋		: 診断に採用した鉄筋強度を記入する。鉄筋強度は鉄筋の材質ごとに記入する。	
(3) 中性化深さ		: コンクリート部の中性化深さを平均値及び最大値に分けて記入する。また、仕上げの有無に○をつける。	
(4) 経年指標		: 経年指標(T値)を記入する。また、低減した項目を()内に記入する。	
(5) 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査結果等について、とくに留意する必要があると思われる事項について記入する。 1) コンクリート圧縮強度が著しく低い場合、または中性化が著しく進行している場合等 2) 著しい構造亀裂が認められた場合等 3) 不同沈下が認められた場合等 4) その他、診断仮定に大きく影響している事項等 		
「4. 診断基準及び使用プログラム」	(1) 診断基準	: 診断に適用した診断基準を記入する。	
	(2) 使用プログラム	: 診断に使用したプログラム名及び評価取得の年度を記入する。	
「5. 判定値」	(1). 構造耐震指標・強度指標	: 耐震性能の判定に採用する、構造耐震指標(Is値)及び強度指標(CTU×SD値)の目標値を記入する。	
「6. 診断結果概要」	: 建物の崩壊形式、第2種構造要素の有無、耐震性能の判定等について、診断を行った方向別に記入する。		
「7. 既存建物のIs指標値、CTU×SD値」	・診断結果一覧		
	1) 診断結果	SD	: 診断に採用した形状指標SD値を記入する。
		F	: Is値を決定した時の靱性指標F値を記入する。
		Is	: 診断結果のIs値を記入する。
		CTU・SD	: 診断結果のCTU×SD値を記入する。
	2) 決定要因	: 耐震性能の決定要因となった項目を記入する。 例 崩壊形式(強度・靱性)第2種構造要素等	
3) 診断回数	: 第2次診断を原則とするが、第3次診断が必要とされる場合は、適宜、記入欄を追加し対処する。		
「8. 留意事項」	: 診断結果等について、とくに留意する必要があると思われる事項について記入する。 : 主要構造部以外のコンクリートブロック壁、屋外階段、吊り天井材等について、地震による影響を調査し、診断者としてのコメントを記入する。		

「鉄筋コンクリート造建物」

耐震改修計画概要(記入例)

2019年4月

◎判定報告書宛先	名称	◎◎市長◎◎△△ ◎◎学園△△理事長 ◎◎マンション管理組合																			
1. 診断者	名称	氏名	◎◎ ◎◎	会社名	(◎) ◎◎◎◎事務所	電話	◎◎◎-◎◎◎-◎◎◎◎														
2. 建物概要	(1) 建物名称・所在地	名称	◎◎◎◎高等学校 普通教室棟			所在地	◎◎市◎◎														
	(2) 構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上 4階、地下 1階、PH 1階																			
	(3) 設計・建築年・用途	設計	昭和 49年 3月	建築	昭和 50年 3月	用途	庁舎														
	(4) 面積	建築面積:	1,792.00 m ²			延べ面積:	7,168.00 m ²														
	(5) 階高・軒高	1階	4.30 m	2階	4.50 m	3階	4.50 m	4階	4.50 m	軒高	17.80 m										
	(6) 桁行×張間、全長:m (桁行スパン×張間スパン:m)	108.00 × 16.00		同左スパン数			24 × 6 (4.50 × 7.30)														
	(7) 地盤及び地盤種別	表層	ローム層			支持層	細砂層														
	(8) 基礎	直接基礎(長期 t/m ²) 杭基礎(杭種: PC杭、杭径: 300φ、杭長: 18.0 m、杭耐力 30 t)																			
	(9) 設計図書の有無	意匠図 (有・無)		構造図 (有・無)			構造計算書 (有・無)														
3. 現地調査結果及び材料強度	既存材料	(1) コンクリート	階	設計基準強度	平均圧縮強度	標準偏差	推定強度	診断採用強度													
			4		26.3 N/mm ²	3.2 N/mm ²	24.7 N/mm ²	24.7 N/mm ²													
			3	20.6 N/mm ²	28.2	4.1	26.1	25.7													
			2	(210 kg/cm ³)	26.1	2.8	24.7	24.7													
			1		25.6	4.8	23.2	23.2													
	補強材料	(2) 鉄筋	鉄筋種別:		SR24	診断採用降伏点:	σ _y =	294 N/mm ²													
					SD30		σ _y =	349 N/mm ²													
			(3) 中性化深さ		平均深さ	15 mm	最大深さ	45 mm	(仕上げの有無: 有 無)												
			(4) 経年指標		T=	0.97	(理由: RC躯体のびびり割れによる低減)														
			(1) コンクリート	設計基準強度:	F _c =	24 N/mm ²															
(2) 鉄筋	鉄筋種別:	SD295 (D10~D13)	SD345 (D19~D22)																		
(3) 鉄骨	鉄骨種別:	SN400	診断採用降伏点:	1.1F=	258 N/mm ²																
(4) その他																					
特記事項																					
4. 診断基準及び使用プログラム	(1) 診断基準	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準(一財)日本建築防災協会2017年改訂版)																			
	(2) 使用プログラム	「◎◎◎◎」(株)△△△△			評価取得年:	2018年															
5. 補強後の判定値	(1) I _s 値、C _{TU} ・S _D 値	I _s ≥ 0.7、C _{TU} ・S _D 値 ≥ 0.3																			
6. 補強計画	(1) 現状の問題点	X方向(桁行方向):																			
		Y方向(張間方向):																			
	(2) 補強方針	X方向(桁行方向):																			
		Y方向(張間方向):																			
7. 補強方法及び補強量	階	X方向(桁行方向)					Y方向(張間方向)					全体									
		鉄骨ブレース	RC耐震壁	構造スリット			RC耐震壁				EXP. J拡張										
		PH																			
		4										1									
		3	2			2						1									
		2	3	1		2						1									
1	3	2		2		2				1											
8. 補強前後のI _s 指標値 C _{TU} ・S _D 値 FはI _s 決定時の値を示す	階	X方向(桁行方向)										Y方向(張間方向)									
		補強前(第2次診断)					補強後(第2次診断)					補強前(第2次診断)					補強後(第2次診断)				
	S _D	F	I _s	C _{TU} ・S _D	判定	S _D	F	I _s	C _{TU} ・S _D	判定	S _D	F	I _s	C _{TU} ・S _D	判定	S _D	F	I _s	C _{TU} ・S _D	判定	
	PH																				
	4																				
	3																				
	2																				
	1	0.95	1.00	0.41	0.43	NG	0.95	1.00	0.72	0.53	OK										
	備考																				
	9. 留意事項	調査の結果、コンクリートブロック壁は、頂部の鉄筋の定着が確認できなかった為、撤去し軽量鉄骨壁に改修することとした。																			

*裏面に建物の特徴が理解できる代表的な階の梁伏図、軸組図(ゾーニング図・補強位置図)、補強部材・柱・壁リストを記入してください。原則A4サイズ1枚。

「鉄筋コンクリート造建物」

「耐震改修計画概要」記入上の注意事項

「◎判定報告書宛先」	・名称	: 判定報告書宛先を記入する。
「1. 診断者」	・名称 ・会社名・電話	: 診断を行った者の氏名を記入する。申込者と異なる場合は二段にして両者記入する。 : 診断者の所属する事務所の名称及び電話番号を記入する。
「2. 建物概要」	(1) 建物名称・所在地 (2) 構造・規模 (3) 設計・建築年・用途 (4) 面積 (5) 階高・軒高 (6) 桁行×張間、全長:m(桁行スパン×張間スパン:m) (7) 地盤及び地盤種別 (8) 基礎 (9) 設計図書の有無	: 建物の名称及び所在地を記入する。 : 構造種別及び規模を記入する。 : 設計・竣工年月及び主要用途を記入する。 : 建築面積及び延べ面積を記入する。 : 各階の階高及び軒高を記入する。 : 桁行方向・張間方向の全長及び代表的なスパン長を記入する。 : 地盤の種類を記入する。 : 直接基礎・杭基礎の該当する方に○をつけ、必要事項を記入する。 : 該当する方に○をつける。
「3. 現地調査結果及び材料強度」	・共通事項 【既存部材】 (1) コンクリート ・設計基準強度 ・平均圧縮強度 ・標準偏差 ・推定強度 ・診断採用強度 (2) 鉄筋 (3) 中性化深さ (4) 経年指標 【補強部材】 (1) コンクリート (2) 鉄筋 (3) 鉄骨 (4) その他 ・特記事項	: 強度の単位はSI単位とし、コンクリート強度については小数第1位まで記入する。また、()内は従来単位に換算した数値を記入する。 : 設計基準強度を記入する。図面等に明記されていない場合は空欄とする。 : 各階のコンクリートコア圧縮強度試験の平均値を記入する。 : 各階のコンクリートコア圧縮強度試験結果から求められるコンクリート強度の標準偏差を記入する。 : 各階の平均圧縮強度から標準偏差の1/2を差し引いた数値を記入する。 : 各階の診断に採用したコンクリート圧縮強度を記入する。 : 診断に採用した鉄筋強度を記入する。鉄筋強度は鉄筋の材質ごとに記入する。 : コンクリート部の中性化深さを平均値及び最大値に分けて記入する。また、仕上げの有無に○をつける。 : 経年指標(T値)を記入する。また、低減した項目を()内に記入する。 : 補強に使用するコンクリートの設計基準強度を記入する。 : 補強に使用する鉄筋部材の規格を記入する。 : 補強に使用する鉄骨部材の規格及び診断採用降伏点強度を記入する。 : その他の材料で補強を行う場合に、その補強に使用する材料の材質・強度等を記入する。 : 現地調査結果等について、とくに留意する必要があると思われる事項について記入する。 1) コンクリート圧縮強度が著しく低い場合、または中性化が著しく進行している場合等 2) 著しい構造亀裂が認められた場合等 3) 不同沈下が認められた場合等 4) その他、診断仮定に大きく影響している事項等
「4. 診断基準及び使用プログラム」	(1) 診断基準 (2) 使用プログラム	: 診断に採用した診断基準を記入する。 : 診断に使用したプログラム名及び評価取得年を記入する。
「5. 補強後の判定値」	(1) I _s 値、C _{TU} ・S _D 値	: 耐震性能の判定に採用する、構造耐震指標(I _s 値)及び強度指標(C _{TU} ・S _D 値)の目標値を記入する。
「6. 補強計画」	(1) 現状の問題点 (2) 補強方針	: 既存建物の耐震上の問題点を各方向ごと記入する。 : 耐震上の問題点を解消するための補強方針を各方向ごと記入する。
「7. 補強方法及び補強量」	・補強方法・補強量一覧 耐震補強に採用した補強方法及び補強量(補強壁枚数・補強箇所等)を記入する。	
「8. 補強前後のI _s 指標値、C _{TU} ・S _D 値」	・診断結果一覧 S _D F I _s C _{TU} ・S _D	: 診断結果のSD値を記入する。 : I _s 値を決定した時の靱性指標F値を記入する。 : 診断結果のI _s 値を記入する。 : 診断結果のC _{TU} ・S _D 値を記入する。
「9. 留意事項」		: 診断結果等について、とくに留意する必要があると思われる事項について記入する。 : 主要構造部以外のコンクリートブロック壁、屋外階段、吊り天井材等について、地震による影響を調査し、改修の方向性について、診断者としてのコメントを記入する。

耐震診断結果概要(記入例)

Table with 10 main sections: 1. 診断者, 2. 建物概要, 3. 現地調査結果及び材料強度, 4. 診断基準及び使用プログラム, 5. 判定値, 6. 診断結果一覧, 7. 留意事項. Includes detailed data for building name, location, construction type, materials, and seismic performance metrics.

「耐震診断結果概要」記入上の注意事項

Table with 7 main sections: 1. 診断者, 2. 建物概要, 3. 現地調査結果及び材料強度, 4. 診断基準及び使用プログラム, 5. 判定値, 6. 診断結果一覧, 7. 留意事項. Provides detailed instructions and examples for each section of the seismic diagnosis report.

*裏面に建物の特徴が理解できる代表的な階の梁伏図、軸組図(ゾーニング図)を記入してください。原則A4サイズ1枚。

耐震改修計画概要(記入例)

◎判定報告書宛先	名 称	◎◎市長 ○○△△、 ◎◎学園△△理事長、 ◎◎マンション管理組合		
1. 診断者	名 称	氏名 ○○ ○○	会社名 (○) ○○○○事務所	
2. 建物概要	(1) 建物名称・所在地	名称 ○○○○○○学校 屋内運動場 所在地 ○○市○○		
	(2) 構造・規模	○○造、○○○造 地上 階、地下 階、PH 階		
	(3) 設計・建築年・用途	設計 昭和49年 3月	建築 昭和50年 3月 用途 体育館	
	(4) 面積	建築面積: ○○○ m ²	延べ面積: ○○○ m ²	
	(5) 階高・軒高	1階 ○○ m, 2階 ○○ m	軒高 8.90 m	
	(6) 桁行×張間、全長:m	40.00× 26.00 (6.00×26.00) 桁左スパン数 7 × 1		
	(7) 構造形式	X方向: 純ラーメン構造、Y方向: プレース構造、屋根: 水平ブレース		
	(8) 地盤及び地盤種別	地盤 泥岩層	地盤種別 第一種地盤	
	(9) 基礎	直接基礎(長期 25t/m ² :必要耐力)、杭基礎(杭種: 、杭径: φ、杭長 m、杭耐力(t))		
	(10) 設計図書の有無	意匠図 (有・無) 構造図 (有・無) 構造計算書 (有・無)		
3. 現地調査結果及び材料強度	(1) コンクリート	既存材料 [N/mm ² (kg/cm ²)]	補強材料 [N/mm ²]	
		設計基準強度	診断採用強度	
		20.6(210)	19.6(200)	
	(2) 鉄骨	診断時降伏強 ^f SS41	Fy= 259(2,640) SS400 1.1σy= 259	
	(3) 鉄筋	診断時降伏強 ^f SR24	σy= 294(3,000) SD295A(D16以下) σy= 343	
		SD30	σy= 343(3,500) SD345(D19以上) σy= 392	
(4) ボルト等	高力ボルト F9T, F10T漬	Fu= 100(9,000) 高力ボルト S10T Fu= 1,000 (現地調査より)		
(5) 中性化深さ	平均深さ 10.00 mm	最大深さ 20.00 mm (仕上げの有無: 有○無)		
(6) 経年指標	T= 0.98 (理由: 軽微なひび割れ、仕上げ材の汚れ等)			
4. 診断基準及び使用プログラム	構造種別	診断基準	診断回数または診断方法	
		RC基準	第2次診断 「○○○○」(株)△△△△	
5. 補強後の判定値	(1) Is値、強度指標	Is ≥ 0.70、q ≥ 1.00 (CTu・Sd ≥ 0.30)		
	(2) 屋根面剪断力係数換算値	k ≥ 0.55・Fes・Ai = 0.55×1.25(1.0)×1.23(1.0) = 0.85(0.55) *()内は張間方向を示す		
6. 補強結果一覧	(1) 屋根面の剛床仮定	桁行・張間方向 新設屋根ブレースにより剛床仮定が成立させる。		
	(2) 補強概要	方向	位置	階
		屋根面架構		S
		桁行	両桁フレーム	1.2
		張間	両妻フレーム	1
	(3) 補強方法選定の根拠	屋根面での地震力の伝達能力が不足している。 桁行方向の軸ブレースが非保有耐力接合で、耐力・靱性共に少ない。		
	(4) Is一覧	前後	方向	ゾーン
		補強前	補強後	補強後
	7. 備考	*裏面に建物の特徴が理解できる代表的な階の梁伏図、軸組図(ゾーニング図・補強位置図)、補強部材リストを記入してください。原則A4サイズ1枚。		

「耐震改修計画概要」記入上の注意事項

◎判定報告書宛先	:判定報告書の宛先者を記入する。
「1. 診断者」	・名称 :診断を行った者の氏名を記入する。申込者と異なる場合は二段にして両者記入する。 ・所属・電話 :診断者の所属する事務所の名称及び電話番号を記入する。
「2. 建物概要」	(1). 建物名称・所在地 :建物の名称及び所在地を記入する。 (2). 構造・規模 :構造種別及び規模を記入する。 (3). 設計年・建築年・用途 :設計・竣工年月及び主要用途を記入する。 (4). 面積 :建築面積及び延べ面積を記入する。 (5). 階高・軒高 :各階の階高及び軒高を記入する。 (6). 桁行×張間、全長:m(桁行スパン×張間スパン:m) :桁行方向・張間方向の全長及び代表的なスパン長を記入する。 (7). 構造形式 :概略の構造形式を記入する。 X方向: 純ラーメン構造、Y方向: プレース構造、屋根: 水平ブレース 等 (8). 地盤及び地盤種別 :地盤の種類及び地盤種別を記入する。 (9). 基礎 :直接基礎・杭基礎の該当する方に○をつけ、必要事項を記入する。 (10) 設計図書の有無 :該当する方に○をつける。
「3. 現地調査結果及び材料強度」	・共通事項 :強度の単位はSI単位とし、コンクリート強度については小数第1位まで記入する。また、()内は従来単位に換算した数値を記入する。 (1). コンクリート 1). 設計基準強度 :設計基準強度を記入する。図面等に明記されていない場合は空欄とする。 2). 平均圧縮強度 :コンクリート圧縮強度試験結果を記入する。数値は標準偏差を考慮した補正圧縮強度の平均値とする。 3). 標準偏差 :コンクリート圧縮強度試験結果から求められるコンクリート強度の標準偏差を記入する。 4). 診断採用強度 :診断に採用したコンクリート強度を記入する。 (2). 鉄骨 :診断に採用した鉄骨強度を記入する。 (3). 鉄筋 :診断に採用した鉄筋強度を記入する。鉄筋強度は鉄筋の材質ごとに記入する。 (4). ボルト等 :ボルトまたはナットの種類等を記入する。強度はボルトまたはナットの材質ごとに記入する。 (5). 中性化深さ :コンクリート部の中性化深さを平均値及び最大値に分けて記入する。また、仕上げの有無に○をつける。 (6). 経年指標 :鉄筋コンクリート造部分の診断に採用した経年指標(T値)を記入する。また、低減した項目を()内に記入する。
「4. 診断基準及び使用プログラム」	・診断基準 :「構造種別」ごとに、診断で準拠した基準を記入する。 ・診断回数または診断方法 :「構造種別」ごとに、診断で採用した診断回数または診断方法を記入する。 ・使用プログラム :「構造種別」ごとに、診断に使用したプログラム名を記入する。
「5. 補強後の判定値」	(1). 構造耐震指標・強度指標 :耐震性能の判定に採用する、構造耐震指標(Is値)及び強度指標(q値またはCTu・Sd値)の目標値を記入する。 (2). 屋根面剪断力係数換算値 :屋根面の剛床の判定に採用する水平耐力の目標値を記入する。
「6. 補強結果一覧」	(1) 屋根面の剛床仮定 :診断において、屋根面の剛床をどのように仮定したかを、各方向別に記入する。 (2) 補強概要 :階・方向別に、補強方法の概要を記入する。 (3) 補強方法選定の根拠 :補強方法選定の根拠、理由を記入する。 (4) 診断結果一覧(補強前、補強後) 1) ゾーン: 名称・位置 :報告書で決めた各ゾーンの名称及びその位置を記入する。 2) 構造種別 :各ゾーンの構造種別を記入する。 3) 診断結果 Fes (Sd) Is (k) q (CTu・Sd) 判定 :診断に採用した形状係数Fesを記入する。RC造の場合は()内にSd値を記入する。 :診断結果のIs値を記入する。屋根面の場合は()内にK値を記入する。 :診断結果のq値を記入する。RC造の場合は()内にCT・Sd値を記入する。 :診断結果の判定をOK、NGで記入する。 4) 決定要因 :耐震性能の決定要因となった項目を記入する。また、必要に応じて靱性指標等を記入する。 例 RC造:崩壊形式(強度・靱性)第2種構造要素等、S造:ハズレ時のヒンジ部決定要因等 例 片持ち柱脚部曲げ降伏により決定 (F=○○) 等
「7. 留意事項」	:現地調査結果及び診断結果において、とくに留意する必要があると思われる事項について記入する。 【現地調査について】 (S造) (1) 部材寸法等が、設計図書と著しく相違している場合等 (2) 突合せ溶接部の超音波探傷試験の結果、不合格欠陥が認められた場合等 (3) 錆が著しく進行している場合等 (4) その他、診断仮定に大きく影響している事項(柱脚の接合部など)等 (RC造) (1) コンクリート圧縮強度が著しく低い場合、または中性化が著しく進行している場合等 (2) 著しい構造亀裂が認められた場合等 (3) 不同沈下が認められた場合等 (4) その他、診断仮定に大きく影響している事項等 【診断結果について】 (1) 鉄骨部材接合部が保有耐力接合になっていない場合、または接合部耐力で特別な仮定を採用した場合等(例、溶接欠陥が認められた接合部の部材耐力算出及び靱性指標等) (2) 鉄骨部材とRC部材の接合部(柱脚ベースプレート部等)の仮定条件について(剛接合、ヒンジ接合、バネ接合等) (3) 現地調査結果を考慮して、診断に採用した仮定条件等がある場合 (4) ハズレ時の仮定等(例、長期応力でヒンジが発生する場合等) (5) その他、診断の結果に大きく影響している事項(例、ゾーニングの考え方等)

千葉県耐震判定委員会 第○回判定部会 議事録 (記入例)

建物名称 ○○○○
 部会開催日 ○○○○年○○月○○日
 委員名 ○○委員、○○委員
 診断者 ○○○○

No. 1

No.	指摘事項	対応方針	該当ページ	対応結果
1	X 方向において、現状・補強後とも、全階 F=1.0 で Is を集計しているが (Fu=3.0)、F が 1.0 を超えた時に最大 Is となっている。Is が最大となる時の F 値を採用して、Is を再集計すること。	採用 F 値については、現状は、2 階で F=1.5、3 階で F=2.6 が最大 Is となり、補強後は、2 階で F=2.0、3 階で F=2.6 が最大 Is となります。採用 F 値、Is を修正します。	概要書 P5-59, 60,6-1	左記の修正を行い、 現状は、 2 階 F=1.5、Is=0.73、3 階 F=2.6、Is=1.56 補強後は、 2 階 F=2.0、Is=1.03、3 階 F=2.6、Is=1.58 となります。
2	地下 1 階、地上 3 階建ての建物であるが、診断においては、4 階建てとしていることを明記してください。	地下 1 階、地上 3 階建てであるが、診断においては、4 階建てとしていることを明記します。	概要書	本建物は、南側が地上 3 層、北側が 4 層となっているため、地上 4 階建てとして診断を行うことを明記し差し替えました。
3	圧縮ブレースと引張りブレース耐力の差を中柱のせん断耐力で処理できることを確認してください。	確認します。	P72-1	圧縮ブレースと引張りブレースの耐力差の処理について、問題ないことを追記しました。
4	圧縮側柱の耐力 (Qc2) は期待できないと考え、スタッド及びあと施工のアンカーで決定される耐力の算定には、その耐力を見込まない。ブレース架構の保有耐力において、引張時、圧縮時の sQsu1, aQsu2, sQsu3 が比較できるようにしてください。	圧縮側柱の耐力 (Qc2) を見込まずにスタッド及びあと施工アンカーで決定される耐力を再計算し、架構耐力がブレース耐力で決定されることを確認します。 各耐力を比較できるよう修正します。	P63~73 P72	架構耐力がブレース耐力で決定されることを確認しました。 各耐力を表にまとめました。

添付①

I-5. RC(SRC)造建物(判定部会提出資料)

- ・ここで記述されている内容は、あくまで業務を進める際の目安であり、書式等についても耐震診断結果概要及び耐震改修計画概要を除き、各々任意の書類でかまいません。
- ・本文目次に示された項目については、記載例にある内容を調査し、記載又は添付してください。
- ・目次にはページを記入してください。
- ・耐震改修判定の場合も § 1 から記載してください。

(目次)

(○: 該当ページ記入)

§ 1. 診断者及び申込者	○
§ 2. 建物概要	○
2. 1 名称等	
2. 2 建物規模等	
2. 3 構造形式等	
2. 4 建物経歴	
2. 5 耐震診断歴	
2. 6 建物図面(一般図・構造図)	
2. 7 その他	
§ 3. 現況建物調査結果	○
3. 1 調査方針	
3. 2 建物外観及び躯体の亀裂、老朽化状況写真	
3. 3 コンクリート材質調査のまとめ	
3. 4 地盤調査のまとめ	
3. 5 不同沈下測定結果	
3. 6 現地調査のまとめ	
§ 4. 診断準拠、仮定条件	○
4. 1 準拠基準等	
4. 2 使用ソフト	
4. 3 荷重方針	
4. 4 材料強度	
4. 5 その他	
§ 5. 既存建物耐震診断	○
5. 1 診断方針	
5. 2 形状指標の評価	
5. 3 経年指標の評価	
5. 4 診断概要	
5. 5 部材耐力とF指標	
5. 6 第2種構造要素とF _u 値	
5. 7 C _T -F関係図	
5. 8 診断結果表	
5. 9 診断結果の所見	
§ 6. 耐震補強計画	○
6. 1 補強方針	
6. 2 補強壁枚数の略算	
6. 3 補強計画図	

§ 7. 補強後の耐震診断	○
7. 1 耐震診断の方針	
7. 2 形状指標	
7. 3 経年指標	
7. 4 耐震診断結果	
7. 5 部材耐力とF指標	
7. 6 第2種構造要素とF _u 値	
7. 7 C _T -F関係図	
7. 8 耐震診断結果表	
§ 8. 特殊部分の検討	○
8. 1 第2種構造要素の検討	
8. 2 下階壁抜け柱の検討	
8. 3 その他の検討	
§ 9. 総合所見	○
9. 1 現状建物の耐震性能	
9. 2 補強建物の耐震性能	
§ 10. 添付資料	○

なお、添付資料については、付一7「特殊部分の検討」及び付一8「補強設計図」のみ提出とし、その他の付録は説明資料として部会開催時に持参してください。

(本文記載例)

※印は記載例を示す。

§ 1. 診断者及び申込者

診断者氏名	※○○ ○○ (実際にこの物件の診断を行い、判定部会にて説明する方を記入)
資格	※一級建築士 ○○○○号 ※構造設計一級建築士 ○○○○号 (その他、特記する資格があれば記入)
所属	※○○株式会社
住所	※○○市○○・・・(所属会社の住所を記入)
電話番号	(所属会社の電話番号を記入)
申込者会社名	※○○株式会社
代表者名	※○○ ○○

§ 2. 建物概要

2. 1 名称等

2.1.1	建物名称 所在地 用途	※現状用途を記入
2.1.2	設計者名称 住所 設計年月	
2.1.3	施工者名称 住所 竣工年月	
2.1.4	経過年数	
2.1.5	所有者	

2. 2 建物規模等

2.2.1	建築面積	m ²			
2.2.2	延べ面積	m ²			
2.2.3	階数	地上 階、	PH 階、	地下 階	
2.2.4	構造種別	※鉄筋コンクリート造			
2.2.5	階高	1階 m、2階 m、3階 m、PH階	m		
2.2.6	軒高	m、	建物高さ	m	
2.2.7	主な仕上げ	屋根： 床： 外壁：			
2.2.8	診断・補強対象延べ面積		m ²		
2.2.9	原設計用途				
2.2.10	設計図書の有無	意匠図	有	無	
		構造図	有	無	
		構造計算書	有	無	
		地質調査資料	有	無	

2. 3 構造形式等

2. 3. 1 各方向の構造形式

X方向 ※純ラーメン構造
Y方向 ※耐震壁付きラーメン構造

2. 3. 2 建物全長及びスパン数

X方向（桁行方向） 全 長 m
スパン数
主なスパン長 m
Y方向（張間方向） 全 長 m
スパン数
主なスパン長 m

2. 3. 3 設計時使用材料 推定の場合は（推定）と記載

・コンクリート	$F_c =$	kg/cm ²	} (旧規格)
・鉄筋	柱・梁主筋	※SD30	
	フープ・スターラップ	※SR24	
	壁筋	※SR24	

2. 3. 4 基礎形式

※杭基礎の場合

杭基礎	杭種	※RC杭
	杭径	mm
	杭長	m
	設計杭耐力	t/本（長期）

※直接基礎の場合

直接基礎	基礎形式	※独立、布基礎等
	支持層	※関東ローム層（N=5）
	設計地耐力	t/m ² （長期）

2. 3. 5 地盤種別

2. 3. 6 その他

2. 4 建物経歴

2. 4. 1 被災の有無

地震	有	無
火災	有	無

2. 4. 2 増築・改築・補修・補強の有無

有り（※内容記述）
無し

2. 5 耐震診断歴

有り（ 年実施）
無し

2. 6 建物図面（一般図・構造図）

2. 6. 1 配置図（原設計図のコピー可）

※エキスパンションジョイントがある場合にはその間隔を記入し、建物が各年にまたがって増築された場合には各期（建築年度）毎の位置を記入する。

隣接建物は構造種別（RC又はS等）と階数を記載する。

2. 6. 2 平面図（原設計図のコピー可）※現状の室名を記入する。

2. 6. 3 立面図（原設計図のコピー可）

2. 6. 4 伏図

2. 6. 5 軸組図

2.6.6 断面リスト（柱，梁，壁，基礎等の診断に必要なもの）

2.7 その他

§ 3. 現況建物調査結果

※試験資料採取その他調査位置を記入した図面を添付する。

3.1 調査方針

※調査の内容と考え方を記載する。

3.2 建物外観及び躯体の亀裂、老朽化状況写真

※建物外観写真及び屋上（PH、設備機器等）とエキスパンションジョイントの状況。躯体のきれつ、老朽化状況の写真。

また、いずれの写真にも撮影場所と状況を記入すると共に、写真の撮影位置図を添付する。

3.3 コンクリート材質調査のまとめ

※コンクリート圧縮試験結果のみを表にまとめて記載する。

※中性化深さの実測結果のみを表にまとめて記載する。

3.4 地盤調査のまとめ

※土質調査の資料の抜粋を添付する。

3.5 不同沈下測定結果

3.6 現地調査のまとめ

§ 4. 診断準拠、仮定条件

4.1 準拠基準等

※診断に使用した基準等を記載。

4.2 使用ソフト

※診断に際して使用したプログラム名及び作成者名を記載し、（一財）日本建築防災協会による監修または評定の番号・取得年月日を明記する。

4.3 荷重設定方針

※建物重量の算定方法及び積載荷重等の考え方について記す。

4.4 材料強度

・コンクリート

原設計時基準強度 $F_c =$ N/mm^2 (kg/cm²)

推定強度（圧縮試験結果） $\sigma_{BD} =$ N/mm^2 2017年版にて、 $\sigma_{B\Rightarrow} \sigma_{BD}$

診断時採用強度 $F_c =$ N/mm^2

※推定強度診断時採用強度が各階違う場合には各階について記載する。

・鉄筋

原設計時基準強度 $\sigma_y =$ N/mm^2 (kg/cm²)

診断時採用強度 $\sigma_y =$ N/mm^2

4.5 その他

※ゾーニング、エキスパンションジョイント等があればその考え方及び扱い方を述べる。

§ 5. 既存建物耐震診断

※耐震診断が既に行われている場合でも、診断者は新たに下記の内容に沿って耐震診断を行い、補強にいたる基本資料として所見を述べる。

5.1 診断方針

5.1.1 診断次数

5.1.2 建物のモデル化

※診断に際して行ったモデル化について記述する。例えば、壁の扱い

方（開口部、袖壁など）、また図面のない建物等についても記述する。

5.1.3 その他

5.2 形状指標の評価

※（一財）日本建築防災協会発行「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」の表6を使用する。項目g、k「その他特殊形状」についても積極的に検討する。

また、偏心率、剛重比については耐震診断結果の中で一覧表にまとめ、各階各方向の S_D 値を記載する。

5.3 経年指標の評価

※（一財）日本建築防災協会発行「2001年（又は、2017年）改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」の表7、表8、を使用する。

5.4 診断概要

5.4.1 床面積・重量

※

階	W	ΣW	A	W/A	ΣA	$\Sigma W/\Sigma A$
PH						
3						
2						
1						

W : 各階の建物重量 (KN)

ΣW : その階より上の建物全重量 (KN)

A : その階の床面積 (m²)

W/A : 単位床面積当たりの重量 (KN/m²)

ΣA : その階より上の全床面積 (m²)

5.4.2 柱率・壁率

※ (cm²/m²)

階	X方向柱率	X方向壁率	Y方向柱率	Y方向壁率
3				
2				
1				

5.4.3 極脆性部材及びせん断柱の有無

※極脆性部材やせん断柱の有無について、さらにそれら部材が第2種構造要素となるか否かの概要を各方向について記載する。第2種構造要素の詳細な検討は§8. 第2種構造要素の検討で行う。

(1) X方向（桁行方向）

※有りの場合

極脆性部材：無・有（第2種構造要素となる、ならないを記入）

せん断柱：無・有（第2種構造要素となる、ならないを記入）

(2) Y方向（梁間方向）

※有りの場合

極脆性部材：無・有（第2種構造要素となる、ならないを記入）

せん断柱：無・有（第2種構造要素となる、ならないを記入）

5.4.4 偏心率・剛重比

※耐震診断基準の偏心率・剛重比を使用。又は $F_e \cdot F_s$ を使用と記載

階	X方向偏心率	X方向剛重比	Y方向偏心率	Y方向剛重比
3				
2				
1				

5.4.5 S D指標について

※耐震診断基準の偏心率・剛重比を使用。又は $F_e \cdot F_s$ を使用と記載

	階	X方向	Y方向	備考
一 次	3			
	2			
	1			
二 次	3			
	2			
	1			偏心率が0.1を上回った

5.4.6 T指標について

※建物の経年劣化に関する考察を記入する。

5.5 部材耐力とF指標

※部材耐力、F指標および崩壊モードをコンピューター出力より転記して伏図・軸組図に表現する。

5.6 第2種構造要素とFu値

5.7 C_T -F関係図

5.8 診断結果表

※目標値及び結果の採用値を表の中で明示し、可否の判定結果を記入する。

5.9 診断結果の所見

※現地調査の所見も記載する。

§6. 耐震補強計画

6.1 補強方針

6.1.1 構造耐震指標（目標）値

※ I_{so} 及び $C_{TU} \cdot S_D$ について記載する。

6.1.2 補強計画

※既存建物の耐震診断結果を基に、建物の使用上の制約やその他要因を考慮して具体的な補強計画を記述する。

6.1.3 補強内容一覧

※補強する内容を箇条書きで記述する。例えば

- (1) 鉄骨K形ブレース設置。(耐力増加)
- (2) RC壁の増設。(耐力増加)
- (3) 袖壁増設補強。(ピロティークラスの終局時付加軸力負担)
- (4) 高架水槽撤去。(荷重の軽減)
- (5) エキスパンションジョイント幅の拡幅。(建物形状の改善)

6.2 補強壁枚数の略算

※ここでは補強に必要な壁枚数を略算によって求め、補強効果を耐震診断にて検証するための基礎資料とする。

6.2.1 補強壁枚数の算出方針

※略算による補強壁枚数の算出方針を記述する。

6.2.2 補強壁枚数の算定

※略算により補強壁枚数を算定する。

6.3 補強計画図

※実施計画の補強部材位置を伏図及び軸組図に表現する。

§ 7. 補強後の耐震診断

7.1 耐震診断の方針

7.1.1 診断次数

※診断次数を記入する。

7.1.2 モデル化

※補強に際して行ったモデル化について記入する。

7.1.3 その他

7.2 形状指標

※補強により形状指標が改善された場合、具体的にその内容を記載する。

7.3 経年指標

※補強により経年指標が改善された場合、具体的にその内容を記載する。

7.4 耐震診断結果

※補強後の(1)柱率・壁率、(2)偏心率・剛重比等を記載する。

7.5 部材耐力とF指標

※既存建物の診断結果で用いた記述内容にならう。

7.6 第2種構造要素とF_u値

7.7 C_T-F関係図

※既存建物の診断結果で用いた記述内容にならう。

7.8 耐震診断結果表

※目標値及び結果の採用値を表の中で明記し、可否の判定結果を記入する。

§ 8. 特殊部分の検討

8.1 第2種構造要素の検討

8.2 下階壁抜け柱の検討

8.3 その他の検討(コンクリートブロック壁、設備架台等)

§ 9. 総合所見

9.1 現状建物の耐震性能

9.2 補強建物の耐震性能

§ 10. 添付資料

付-1 コンクリート材質調査報告書

付-2 地盤調査報告書等

付-3 建物重量、柱軸力算定

付-4 補強に伴う柱軸力及び基礎の検討

付-5 診断時の特殊な計算

※鉄骨ブレースのRC壁置換(耐力、剛性)の計算

※その他必要に応じて

付-6 補強部材の詳細設計

※鉄骨ブレースや増設壁の設計

※その他必要に応じて

付-7 特殊部分の検討

※その他必要に応じて(片持梁、P.H階、屋上突出物等)

- 付－8 補強設計図
- 付－9 RC造耐震診断コンピューター出力結果（既存建物）
- 付－10 RC造耐震診断コンピューター出力結果（補強建物）
- 付－11 委員会及び部会議事録

添付②

I-5. S造建物（判定部会提出資料）

- ・ここで記述されている内容は、あくまで業務を進める際の目安であり、書式等についても耐震診断結果概要及び耐震改修計画概要を除き、各々任意の書類でかまいません。
- ・また、診断対象が屋内運動場等の場合と一般のビル等の場合では、検討項目等に違いがあるため、屋内運動場等に関してのみ目次等を示していますが、一般のビル等に関してはいらぬ項目を省略して下さい。
- ・本文目次に示された項目については、記載例にある内容を調査し、記載又は添付してください。
- ・目次にはページを記入してください。
- ・耐震改修判定の場合も § 1 から記載してください。

（目次）

（○：該当ページ記入）

§ 1. 診断者及び申込者	○
§ 2. 建物概要	○
2. 1 名称等	
2. 2 建物規模等	
2. 3 構造形式等	
2. 4 建物経歴	
2. 5 耐震診断歴	
2. 6 建物図面（一般図・構造図）	
2. 7 その他	
§ 3. 現況建物調査結果	○
3. 1 調査方針	
3. 2 建物外観及び躯体の亀裂、老朽化状況写真（RC架構がある場合）	
3. 3 予備調査表	
3. 4 鉄骨部実態調査表と対応する鉄骨部実態調査写真	
3. 5 超音波探傷試験のまとめ（溶接接合部がある場合）	
3. 6 コンクリート材質調査のまとめ（RC架構がある場合）	
3. 7 地盤調査のまとめ	
3. 8 実態調査のまとめ	
§ 4. 耐震診断の方針	○
4. 1 準拠基準等	
4. 2 使用ソフト	
4. 3 荷重方針	
4. 4 材料強度	
4. 5 建物全体の診断方針（ゾーニングの方針及びゾーニング図を含む）	
4. 6 その他	
§ 5. 鉄骨架構の診断（各ゾーン毎、妻面間柱ゾーン）	○
5. 1 診断方針	
5. 2 架構のモデル化	
5. 3 荷重条件	
5. 4 各部材、接合部の終局耐力と靱性指標	
5. 5 主要な応力図（鉛直荷重時応力、各ステップの応力等）	
5. 6 終局メカニズム時応力	
5. 7 I_s 、 q の算出	
§ 6. 鉄骨屋根面架構の検討（屋内運動場等の場合）	○

- 6. 1 検討方針
- 6. 2 A_i 分布、 $F_e s$
- 6. 3 荷重伝達条件
- 6. 4 各部材の終局耐力と終局メカニズム時応力
- 6. 5 各検討位置での k 値の算出
- § 7. 鉄筋コンクリート部分の診断 (RC 架構がある場合) …… ○
 - 7. 1 診断方針
 - 7. 2 荷重方針
 - 7. 3 形状指標の評価
 - 7. 4 経年指標の評価
 - 7. 5 診断概要
 - 7. 6 部材耐力と F 指標
 - 7. 7 第 2 種構造要素の検討 (下階壁抜け柱を含む)
 - 7. 8 $C_T - F$ 関係図
 - 7. 9 耐震診断結果表
- § 8. 診断結果のまとめ …… ○
 - 8. 1 診断結果表
 - 8. 2 屋根面架構の評価
 - 8. 3 総合所見
- § 9. 耐震補強計画 …… ○
 - 9. 1 補強方針
 - 9. 2 補強方法の決定
 - 9. 3 補強計画図
- § 10. 補強後の耐震診断 …… ○
 - 10. 1 準拠基準等
 - 10. 2 使用ソフト
 - 10. 3 荷重方針
 - 10. 4 材料強度
 - 10. 5 建物全体の診断方針 (ゾーニングの方針及びゾーニング図を含む)
 - 10. 6 その他
- § 11. 補強後の鉄骨架構の診断 (各ゾーン毎) …… ○
 - 11. 1 診断方針
 - 11. 2 架構のモデル化
 - 11. 3 荷重条件
 - 11. 4 各部材、接合部の終局耐力と靱性指標
 - 11. 5 主要な応力図 (鉛直荷重時応力、各ステップの応力等)
 - 11. 6 終局メカニズム時応力
 - 11. 7 I_s 、 q の算出
- § 12. 補強後の鉄骨屋根面架構 (屋内運動場等の場合) …… ○
 - 12. 1 検討方針
 - 12. 2 A_i 分布、 $F_e s$
 - 12. 3 荷重伝達条件
 - 12. 4 各部材の終局耐力と終局メカニズム時応力
 - 12. 5 各検討位置での K 値の算出
- § 13. 補強後の鉄筋コンクリート部分の診断 (RC 架構がある場合) …… ○
 - 13. 1 診断方針
 - 13. 2 荷重方針
 - 13. 3 形状指標の評価
 - 13. 4 経年指標の評価

13. 5	診断概要	
13. 6	部材耐力とF指標	
13. 7	$C_T - F$ 関係図	
13. 8	耐震診断結果表	
§ 14.	診断結果のまとめ	○
14. 1	診断結果表	
14. 2	屋根面架構の評価	
14. 3	総合所見	
§ 15.	特殊部分の検討	○
15. 1	第2種構造要素の検討	
15. 2	下階壁抜け柱の検討	
15. 3	片持ち部材、突出部材	
15. 4	その他（コンクリートブロック壁、設備架台等）	
§ 16.	総合所見	○
16. 1	現状建物の耐震性能	
16. 2	補強建物の耐震性能	
§ 17.	添付資料	○

(本文記載例)

※印は、記載例を示すこと。

§ 1. 診断者及び申込者

診断者氏名	※○○ ○○ (実際にこの物件の診断を行い、判定部会にて説明する方を記入)
資格	※一級建築士 ○○○○号 ※構造設計一級建築士 ○○○○号 (その他、特記する資格があれば記入)
所属	※○○株式会社
住所	※○○市○○・・・(所属会社の住所を記入)
電話番号	(所属会社の電話番号を記入)
申込者会社名	※○○株式会社
代表者名	※○○ ○○

§ 2. 建物概要

2. 1 名称等

2.1.1 建物	
名称	
所在地	
用途	※現状用途を記入
2.1.2 設計者	
名称	
住所	
設計年月	
2.1.3 施工者	
名称	
住所	
竣工年月	
2.1.4 経過年数	
2.1.5 所有者	

2. 2 建物規模等

2.2.1 建築面積		m ²		
2.2.2 延べ面積		m ²		
2.2.3 階数	地上 階、	PH 階、	地下 階	
2.2.4 構造種別	屋根：			
	2階：			
	1階：			
2.2.5 階高	1階	m、2階	m、3階	m
2.2.6 軒高		m、	ギャラリー	m
2.2.7 主な仕上げ	屋根：			
	床：			
	外壁：			
2.2.8 診断・補強対象延べ面積				m ²
2.2.9 原設計用途				
2.2.10 設計図書の有無	意	匠	図	有 無

構 造 図	有	無
構 造 計 算 書	有	無
地 質 調 査 資 料	有	無
そ の 他 検 査 資 料 等	* 超音波試験等	

2. 3 構造形式等

2. 3. 1 各方向の構造形式

X方向 2階： 1階：
Y方向 主架構：

2. 3. 2 建物全長及びスパン数

X方向（桁行方向） 全 長 m
スパン数
主なスパン長 m
Y方向（張間方向） 全 長 m
スパン数
主なスパン長 m

2. 3. 3 設計時使用材料 推定の場合は（推定）と記載

・コンクリート	$F_c =$	kg/cm ²	} (旧規格)
・鉄 骨		※SS41	
・鉄 筋	柱・梁主筋	※SD30	
	せん断補強筋	※SR24	
	壁 筋	※SR24	
・接 合 部	リベット	※SV41	
	H. T. B	※F9T	
	中ボルト	※4T	

2. 3. 4 基礎形式

※杭基礎の場合

杭 基 礎 杭 種 ※RC杭、PC杭等
杭 経 mm
杭 長 m
設計杭耐力 t/本（長期）

※直接基礎の場合

直 接 基 礎 基 礎 形 式 ※独立、布基礎等
支 持 層 ※関東ローム層 (N=5)
設計地耐力 t/m²（長期）

2. 3. 5 地盤種別

2. 3. 6 その他

2. 4 建物経歴

2. 4. 1 被災の有無

地 震 有 無 (※有の場合はその状況)
火 災 有 無 (同 上)
暴 風 有 無 (同 上)

2. 4. 2 増築・改築・補修・補強の有無

有 り (※内容記述)
無 し

2. 5 耐震診断歴

有 り (年実施)
無 し

2. 6 建物図面（一般図・構造図）

2. 6. 1 配置図（原設計図のコピー可）

※エキスパンションジョイントがある場合にはその間隔を記入し、建物が各年にまたがって増築された場合には各期（建築年度）毎の位置を記入する。

隣接建物は構造種（RC又はS等）と階数を記載する。

2.6.2 平面図（原設計図のコピー可）※現状の室名を記入する。

2.6.3 立面図（原設計図のコピー可）

2.6.4 伏図

2.6.5 軸組図

2.6.6 断面リスト（柱・梁・壁・基礎等の診断に必要なもの）

2.6.7 鉄骨詳細図

2.6.8 その他図面

2.7 その他

§3. 現況建物調査結果

※試験資料採取その他調査位置を記入した図面を添付する。

3.1 調査方針

※調査のあたっての内容と考え方を記載する。

3.2 建物外観及び躯体の亀裂、老朽化状況写真（RC架構がある場合）

※建物外観写真及び屋上（PH、設備機器等）とエキスパンションジョイントの状況、躯体のきれつ、老朽化状況の写真。

また、いずれの写真にも撮影場所と状況を記入すると共に、写真の撮影位置図を添付する。

3.3 予備調査表

※屋内運動場診断基準の予備調査表を添付する。

3.4 鉄骨部実態調査表と対応する鉄骨部実態調査写真

※耐震診断上重要な部材、接合部等の調査結果とその写真

（設計図書と食い違う場合は、設計図書の図面と調査の図面とを並記して、違いを明確に記述する）

3.5 超音波探傷試験のまとめ（溶接接合部がある場合）

※試験結果のみを記載する。また、調査位置図を添付のこと。

3.6 コンクリート材質調査のまとめ（RC架構がある場合）

※コンクリート圧縮試験結果および中性化試験結果のみを表にまとめる。

3.7 地盤調査のまとめ

※地盤調査報告書等がある場合その資料の抜粋を添付する。

3.8 実態調査のまとめ

※実態調査のまとめを記載する。特に問題のある項目のみ（例えば部材が設計図と異なる等）を記載する。また、調査不可能なものがある場合はその理由を記載する。

§4. 耐震診断の方針

4.1 準拠基準等 ※準拠・参考とした各基準等を記載する。

4.2 使用ソフト

※診断に際して使用した診断プログラム名及び作成者名を記載し、

（一財）日本建築防災協会による監修または評定の番号・取得年月日を明記する。

4.3 荷重方針

※建物重量の算定方法及びLL等の考え方について記す。

4.4 材料強度

※材料強度に関しては、コンクリートに関しては、階毎により診断用圧縮

強度が異なる場合もあり、鉄骨材料に関しては、種類が多いこと F_y と F_u との記述が必要なこと、があるためわかりやすく一覧表とすることを奨励する

・コンクリート

原設計時設計基準強度 $F_c = \quad N/mm^2 \quad (kg/cm^2)$

推定強度 (コア圧縮試験結果) $\sigma_{BD} = \quad N/mm^2$ 2017年版にて、 $\sigma_B \Rightarrow \sigma_{BD}$

診断用圧縮強度 $F_c = \quad N/mm^2$

※推定強度、診断用圧縮強度は各階について記載する。

・鉄筋

原設計時基準強度 $F = \quad N/mm^2 \quad (kg/cm^2)$

診断時降伏強度 $\sigma_y = \quad N/mm^2$

・鉄骨

原設計時基準強度 $F = \quad N/mm^2 \quad (kg/cm^2)$

診断時降伏強度 $F_y = \quad N/mm^2$

診断用引張り強さ $F_u = \quad N/mm^2$

・HTB、中ボルト、リベット

診断用引張り強さ (HTB) $F_u = \quad N/mm^2$

4. 5 建物全体の診断方針

※診断に対する全体的な基本方針を記載する。

※ゾーニングの方針およびゾーニング図

各ゾーンを決めた理由

桁行 (X) 方向・張間 (Y) 方向・階などによって範囲が異なる場合には各々分けて図示する。

4. 6 その他

§ 5. 鉄骨架構の診断 (各ゾーン毎、妻面間柱ゾーン)

5. 1 診断方針

※診断に際して行ったモデル化等を記載する。

5. 2 架構のモデル化

※架構の支持条件、部材断面等

5. 3 荷重条件

※架構の負担荷重条件、外力分布等の根拠を記載する。

5. 4 各部材、接合部の終局耐力と靱性指標

5. 5 主要な応力図

※鉛直荷重時応力図、主要な荷重ステップでの応力図

5. 6 終局メカニズム時応力図

※終局メカニズム時の応力図に、ヒンジの位置、崩壊順位を記載する。

5. 7 I_s 指標値、 q 値の算出

§ 6. 鉄骨屋根面架構の検討 (屋内運動場等の場合)

6. 1 検討方針

※検討に際して行ったモデル化及び解析方法等を記載する。

6. 2 A_i 分布、 F_{es}

※荷重の範囲及び外力の算出方法等を記載する。

※屋根面荷重を伝達させる立面フレームの最上限の値。

6. 3 荷重伝達条件

※荷重範囲と伝達経路

6. 4 各部材の終局耐力と終局メカニズム時応力

※各部材の終局耐力表と屋根面架構の終局メカニズム時応力図を記載。

6. 5 各検討位置でのK値の算出
 ※最小K値と位置の明記をする。

§ 7. 鉄筋コンクリート部分の診断 (RC架構がある場合)

※桁面・妻面・または下屋のRC部分の診断を記載する。

7. 1 診断方針

7.1.1 診断次数

7.1.2 建物のモデル化

※診断に際して行ったモデル化について記述する。例えば、壁の扱い方(開口部、袖壁など)、また図面のない建物等についても記述する。

5.1.3 その他

7. 2 荷重方針 ※建物重量の算定方法及び積載重量の考え方について記載する。

7. 3 形状指標の評価

※(一財)日本建築防災協会発行「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」の表6を使用する。項目g、k「その他特殊形状」についても積極的に検討する。

また、偏心率、剛重比については耐震診断結果の中で一覧表にまとめ、各階各方向のSD値を記載する。

7. 4 経年指標の評価

※(一財)日本建築防災協会発行「2001年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」の表7、表8、を使用する。

7. 5 診断概要

7.5.1 床面積・重量

階	W	ΣW	A	W/A	ΣA	ΣW/ΣA
PH						
3						
2						
1						

W : 各階の建物重量 (kN)

ΣW : その階より上の建物全重量 (kN)

A : その階の床面積 (㎡)

W/A : 単位床面積当たりの重量 (kN/㎡)

ΣA : その階より上の全床面積 (㎡)

7.5.2 柱率・壁率

※ (cm²/m²)

階	X方向柱率	X方向壁率	Y方向柱率	Y方向壁率
2				
1				

7.5.3 極脆性部材及びせん断柱の有無

※極脆性部材やせん断柱の有無について、さらにそれら部材が第2種構造要素となるか否かの概要を各方向について記載する。

- (1) X方向 (桁行方向) ※有りの場合

極脆性部材 : 無・有 (第2種構造要素となる、ならないを記入)

せん断柱 : 無・有 (第2種構造要素となる、ならないを記入)

- (2) Y方向 (梁間方向) ※有りの場合

極脆性部材 : 無・有 (第2種構造要素となる、ならないを記入)

せん断柱 : 無・有 (第2種構造要素となる、ならないを記入)

7.5.4 偏心率・剛重比

※耐震診断基準の偏心率・剛重比を使用。又は $F_e \cdot F_s$ を使用と記載

階	X方向偏心率	X方向剛重比	Y方向偏心率	Y方向剛重比
2				
1				

7.5.5 S_D 指標について

※耐震診断基準の偏心率・剛重比を使用。又は $F_e \cdot F_s$ を使用と記載

	階	X方向	Y方向	備考
一 次	2			
	1			
二 次	2			
	1			

7.5.6 T指標について

※建物の経年劣化に関する考察を記入する。

7.6 部材耐力とF指標

※部材耐力、F指標および崩壊モードをコンピューター出力より転記して伏図・軸組図に表現する。また、軸組形式の出力には、壁や開口の有無がわかる様に軸組図を並記する。

7.7 第2種構造要素の検討（下階壁抜け柱を含む）

7.8 C_T -F関係図

7.9 耐震診断結果表

※目標値及び結果の採用値を表の中で明示し、可否の判定結果を記入する。

§ 8. 診断結果のまとめ

8.1 診断結果表

8.2 屋根面架構の評価

8.3 総合所見

§ 9. 耐震補強計画

9.1 補強方針

9.2 補強方法の決定

9.3 補強計画図

§ 10. 補強後の耐震診断

※ § 4 と同様

補強に際して行ったモデル化について記入する。

§ 11. 補強後の鉄骨架構の診断（各ゾーン毎）

※ § 5 と同様

§ 12. 補強後の鉄骨屋根面架構（屋内運動場等の場合）

※ § 6 と同様

§ 13. 補強後の鉄筋コンクリート部分の診断（RC架構がある場合）

※ § 7 と同様

§ 14. 補強後の診断結果のまとめ

- 14. 1 診断結果表
- 14. 2 屋根面架構の評価
- 14. 3 総合所見

§ 15. 特殊部分の検討

- 15. 1 第2種構造要素の検討
- 15. 2 下階壁抜け柱の検討
- 15. 3 片持ち部材、突出部材
- 15. 4 その他（コンクリートブロック壁、設備架台等）

§ 16. 総合所見

- 16. 1 現状建物の耐震性能
- 16. 2 補強建物の耐震性能

§ 17. 添付資料

- 付-1 超音波探傷試験等鉄骨調査報告書
- 付-2 コンクリート材質調査報告書
- 付-3 地質調査等他報告書
- 付-4 仮定荷重・柱軸力・建物重量の算出
- 付-5 鉄骨部材耐力、接合部・仕口部の降伏、破断耐力の算出
- 付-6 その他の検討
- 付-7 補強部材の詳細設計
- 付-8 特殊部分の検討
- 付-9 S造耐震診断コンピューター出力結果（既存建物）
- 付-10 S造耐震診断コンピューター出力結果（補強建物）
- 付-11 RC造耐震診断コンピューター出力結果（既存建物）
- 付-12 RC造耐震診断コンピューター出力結果（補強建物）
- 付-13 委員会および部会議事録